

「全国インターネットサービスプロバイダー実態調査 2001」概観

社団法人日本インターネットプロバイダー協会は日本経済新聞社と共同で「第一回全国インターネットサービスプロバイダー調査」を実施した。新聞への掲載は2001年8月27日から5日間にわたって行われ(写真1)、同年9月27日には「全国インターネットサービスプロバイダー実態調査2001」として発刊された。(写真2)

この「実態調査2001」は、各プロバイダーの経営状況や今後の見通しなどについてのアンケート部分と、IPアドレス調査による全国、及び都道府県の実態調査部分とで構成されている。特に地域別のデータについての調査資料は今まで無かったものであり、今後の継続的な調査がのぞまれる。

この調査中で「インターネットインフラ充実度ランキング」から1位の三重県、真ん中である24位の青森県、残念ながら最下位だった佐賀県のデータを掲載してみた。(表1-3) 三重県はCATV保有のIPアドレス数が対全国比8.11%と非常に高率であり、青森県と比べても約8倍となっている。これが三重県のブロードバンド化率を押し上げ、インフラ充実度1位の主要素となっている。またISPの保有しているIPアドレス数も、三重県が約10世帯に1個を確保しているのに比べて、青森県は約20世帯に1個、佐賀県に至っては約33世帯に1個と低率である。

ISPに対するアンケートの中で「Q11. バックボーン回線やサーバーの増強予定」という項目があるが、これに対して「バックボーン回線は「検討中」または「予定はない」と回答している事業者は40%を超える」という事実は何をあらわしているのか? 2001年はブロードバンド元年として始まり、ADSLの普及や光通信網のサービス開始などでユーザの足回り回線がアップし、音楽演奏ライブ中継など、ストリーム系のサービス実験も行われるなど配信側も速度を必要とするサービスが提供されつつあるにもかかわらず、バックボーンは増強されないということの意味している。また、早い回線が都会に集中的にサービスされるのに比べ、地方ではサービスの提供が遅れる、またはサービスされない、といった事態も生じている。都会と地方の地域間格差がますます広がっていくのであろうが、すでにインターネットがユニバーサルサービスの要素を含みつつある状況で、改善に向けて何らかの方策が必要と思われる。

尚、本書は社団法人日本インターネットプロバイダー協会から代理店を通じて販売されているので、ご入用の方は協会のサイトへアクセスしていただきたい。(http://www.jaipa.or.jp/)

プロバイダー調査 第1回本社共同アンケート

日本経済新聞社と社団法人日本インターネットプロバイダー協会(会長・渡辺武経ニフティ社長)は「第1回全国インターネットサービスプロバイダー調査」を実施した。ブロードバンド(高速大容量)利用環境を都道府県別に見ると三重県がトップで東京都は8位。全国規模の事業者と地域系プロバイダー(インターネット接続業者)間でインフラ整備などで経営格差が広がっている。(調査の詳細を2、24面に掲載、地域プロバイダーは「Sangyo一語」参照)

ブロードバンド利用環境 過密東京、8位どまり

インターネット接続で利用できる帯域幅(スピード)を測定、世帯平均を指標として、各都道府県のブロードバンド利用環境を比較した。

1位は三重県で毎秒約75キロビット。総合デジタル通信網(ISDN)の64キロビットを上回る高速のネット環境を県内全世帯が利用できる計算だ。2位(大阪府=同約43キロビット)以下に大きな差をつけた。地方自治体がIT(情報技術)化に対して積極的な地域が上位になる傾向がある。

これに対し、ADSL(非対称デジタル加入者線)やCATV(ケーブルテレビ)などのブロードバンド事業者がひしめくものの、世帯数が多い、関東圏は相対的に順位が下がる。

東京都の世帯平均は毎秒約31キロビット。関東の1都6県で全国平均を上回ったのは東京都と千葉県。人工の多い神奈川県、埼玉県も同12キロビットとともに低かった。全都道府県で最下位は鹿児島県(同約4キロビット)だった。

地域系、反応鈍く

日本全国の平均は毎秒約17キロビット。平均で見ると、通常の電話回線で低速モデム使っているのと同じ状況下にある。

国内のプロバイダー225社から回答を得たアンケート調査では、プロバイダー各社の経営状態は必ずしも安定していないことが判明した。営業利益に関する質問では全国系の回答でも赤字は48%、地域系は43%と半数に達していない。赤字はいずれも20%を越す。

調査では事業者が選んだサービス対象地域を基に全国系を地域系を分けた。

こうした経営状況は規模の小さい地域系の事業展開に影響を与え、全国系との差は広がる。屋台骨であるネット接続事業を「今後も拡大する」とした割合は全国系で53.7%と過半を占めたのに対し、地方系では32.5%にとどまった。

逆に「事業を見直す」との回答は全国系の1.9%に対し、地方系は15.7%と高い結果が出た。

地方系の事業見直しの背景には、今後のインフラ投資にかかる負担が重い点にあるようだ。特にブロードバンドのサービス提供に向けた回線の増強や、次世代の通信方式である「IPv6」への姿勢などにその傾向が強く表れている。

IPアドレスを飛躍的に増やすことのできる「IPv6」は、次世代のインターネットインフラとして期待が高い。しかし、その対応状況で見ると、「運用開始が決定している」または「テスト中」と回答した事業者は、全国系で26.9%に達するが、地域系では5.4%にとどまる。

「IPv6」を使った新サービスは全国系ではインターネットイニシアティブ(III)やNTTコミュニケーションズなどがすでに運用を始めている。

(日経産業新聞01年8月27日付けより転載)

表1. 三重

	全国	三重	全国比	
IPアドレス数	2,951,258	61,497	2.08%	
	ダイヤルアップ	2,092,363	28,634	1.37%
	フレッツ・ISDN	345,816	3,225	0.93%
	xDSL	155,346	632	0.41%
	CATV	357,733	29,006	8.11%
推定ユーザー数	16,220,902	291,313	1.80%	
世帯数	47,030,954	636,442	1.35%	
1IPあたり世帯数	15.94	10.35	-	
インターネット普及指数	-	77.01	-	
AP設置エリア数	467	13	-	
市外局番数	507	16	-	
AP市外局番カバー率	92.90%	81.25%	-	
ブロードバンド化指数	-	91.40	-	

表2. 青森

	全国	青森	全国比	
IPアドレス数	2,951,258	25,193	0.85%	
	ダイヤルアップ	2,092,363	19,474	0.93%
	フレッツ・ISDN	345,816	1,891	0.55%
	xDSL	155,346	790	0.51%
	CATV	357,733	3,038	0.85%
推定ユーザー数	16,220,902	148,113	0.91%	
世帯数	47,030,954	506,466	1.08%	
1IPあたり世帯数	15.94	20.10	-	
インターネット普及指数	-	45.67	-	
AP設置エリア数	467	8	-	
市外局番数	507	8	-	
AP市外局番カバー率	92.90%	100.00%	-	
ブロードバンド化指数	-	48.28	-	

表3. 佐賀

	全国	佐賀	全国比	
IPアドレス数	2,951,258	8,480	0.29%	
	ダイヤルアップ	2,092,363	6,845	0.33%
	フレッツ・ISDN	345,816	1,165	0.34%
	xDSL	155,346	470	0.30%
	CATV	357,733	-	-
推定ユーザー数	16,220,902	49,550	0.31%	
世帯数	47,030,954	278,169	0.59%	
1IPあたり世帯数	15.94	32.80	-	
インターネット普及指数	-	32.79	-	
AP設置エリア数	467	4	-	
市外局番数	507	4	-	
AP市外局番カバー率	92.90%	100.00%	-	
ブロードバンド化指数	-	41.24	-	



写真1. 日経産業新聞 01年8月27日

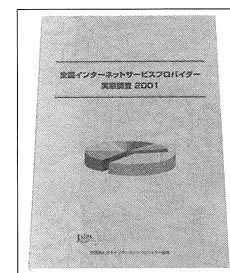


写真2. 全国インターネットサービスプロバイダー実態調査 2001